

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182079	福井県	鯖江市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付	○	今後も専任職員で対応していく。	96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務																
			<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○		<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○																	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	維持補修費の削減など、コスト削減や利用者負担の見直し等の検討が必要。	0		59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		90.0%	86.7%
休業施設 (公民館、青年山の家等)	3	3	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	員内導入自治体の戸当たり指定管理料を参考に算出した指定管理料では少額であるため、応募者が見送れない。	0		14.4%	15.3%
駐車場	10	2	20.0%	PFの契約終了時に検討した結果、コスト増が見込まれるため指定管理者制度を採らないこととした。今後、機種の更新等も発生することから改めて検討していく必要があると考える。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	平成30年度に施設を取得したばかりで、現在の施設の運営方法について検討している。	0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	高度化・多様化する利用者及び住民の要望に対応するための高いリファレンス能力、知識と経験が必要であり、期間の満了とともに職員が総務より可能性のある指定管理者制度の導入は望ましくないと考える。	1	図書館運営において、司書の専門性の蓄積、一貫した資料収集方針に従った蔵書の構成は不可欠である。また、図書館は事業収益が見込みにくい公共サービスであり、指定管理者制度の導入にはなじまないと考える。	18.3%	19.8%
博物館 (県史館、旧中野、歴史館、動物館)	2	0	0.0%	2施設に関して、業務専門性が高いこともあり、直営で運営すべきと考え、また、指定管理者導入にあたって、高度な業務内容から管理者の選定が難しい。	2	高い専門性が要求される業務であるため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	15	5	33.3%	市内10地区に設置している公民館における社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であるが、指定管理者制度はそれが担保されない。	10	社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であること、また、災害時の拠点となる施設として対応できる職員が必要であるため、社会教育専門員を常駐している。	23.7%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	公民館と一体となっていることから、社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であるが、指定管理者制度はそれが担保されない。	1	社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であること、また、災害時の拠点となる施設として対応できる職員が必要であるため、社会教育専門員を常駐している。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	児童館は市内公民館と兼ねていて、指定管理者制度を導入するのは難しい、コスト増が見込まれるため	15	児童館は専門資格を有する職員を配置する必要があるが、施設は地域の方々の交流の場でもあり、効率的に指定管理者制度を導入するのは難しいため。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成27年度	
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計士の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%